

第 2 表

財 政 見 通 し (平成20年2月)

(単位：億円)

年 度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	試 算 の 考 え 方
県 税	2,595	2,626	2,501	2,366	2,405	2,444	「中期総合計画」長野県実質経済成長率平均1.5%に基づき試算 21年度以降法人特別税による減額を反映
地 方 交 付 税 等	2,690	2,607	2,804	2,966	2,940	2,916	県税・地方交付税等・臨時財政対策債から県税交付金等を差し引いた実質的な一般財源を同額と仮定 21年度以降法人特別譲与税による増額を反映
県 債	951	953	893	877	880	881	事業債は21年度以降20年度当初と同額 臨時財政対策債は交付税の伸率に連動 行政改革推進債は毎年度100億円発行
そ の 他	1,976	2,057	2,044	2,038	2,039	2,030	使用料・手数料の見直し等歳入確保の取組を反映
歳 入 合 計 A	8,212	8,243	8,242	8,247	8,264	8,271	
義 務 費	4,282	4,246	4,264	4,172	4,136	4,114	
人 件 費	2,732	2,701	2,645	2,587	2,541	2,520	給与費・退職手当等の所要額を推計 行政システム改革の取組を反映
扶 助 費	129	132	133	134	135	136	過去の実績等を勘案して推計
公 債 費	1,421	1,413	1,486	1,451	1,460	1,458	過去の借入分は償還計画により算定 今後の借入分は発行見込額により推計 繰上償還による負担軽減を反映
投 資 的 経 費	1,519	1,514	1,514	1,514	1,514	1,514	
補 助 ・ 直 轄	982	1,026	1,026	1,026	1,026	1,026	21年度以降20年度当初と同額
单 独	471	389	389	389	389	389	21年度以降20年度当初と同額
災 害 復 旧	66	99	99	99	99	99	21年度以降20年度当初と同額
そ の 他 行 政 経 費	2,547	2,541	2,584	2,628	2,674	2,720	県税交付金等は税収に連動 民生関係費の増額・事業見直し・行政システム改革等歳出削減の取組を反映 効率的な予算執行により40億円を削減
歳 出 合 計 B	8,348	8,301	8,362	8,314	8,324	8,348	
差 引 C = A - B	△ 136	△ 58	△ 120	△ 67	△ 60	△ 77	
追加の財源確保対策D	—	—	50	50	50	50	今後の追加的取組によるもの
財源不足額 C + D	△ 136	△ 58	△ 70	△ 17	△ 10	△ 27	
基 金 残 高	230	174	104	87	77	50	
県債残高 (普通会計)	14,919	14,746	14,464	14,224	14,013	13,796	

2 平成19年度予算の概要

平成19年度予算については、前回（平成19年12月）の財政状況の公表に続き、下半期（19年10月から20年3月まで）に行われた予算の補正状況について説明します。

一般会計では、第3表のとおり9月補正の後、12月県議会の議決、2月県議会の議決及び3月の専決処分によりそれぞれ補正を行い、最終予算額は8,308億1,347万9千円となり、前年度最終予算額に対し263億9,876万円、3.1パーセントの減となりました。

(1) 12月補正予算

12月県議会定例会の議決による補正是、災害等への対応、野生鳥獣被害の防止などの経費を計上しました。

災害への対応については、台風第9号等により被災した道路、河川、治山、農業関連施設などの復旧や被害の拡大を防止するための経費を計上しました。

また、野生鳥獣被害の防止については、被害が深刻化しているニホンジカの広域捕獲を促進する経費などを計上しました。

補正予算の規模は、一般会計5億6,954万4千円、特別会計6,023万2千円であり、このほか、企業特別会計で1億4,077万5千円の債務負担行為を設定しました。主な事業と予算額は、次のとおりです。

（平成19年度12月補正予算主要事業一覧）

事　業　名	予　算　額
[災害等への対応]	
公共事業費	1億5937万4千円
災害復旧事業費	2億8679万3千円
水道施設災害復旧事業補助金	241万9千円
[野生鳥獣被害の防止]	
野生鳥獣総合管理対策事業費	607万1千円
[精神医療の充実]	
県立駒ヶ根病院整備事業費	債務負担行為（1億4077万5千円）

(2) 2月補正予算

2月県議会定例会の議決による補正是、公共事業費について国の補正予算を活用して河川改修及び砂防・治山施設の整備や橋りょうの維持補修など必要性・緊急性の高い事業を前倒して実施するための経費、県営産業団地の分譲に要する経費などを計上するほか、長野県廃棄物処理事業団の解散に伴う県からの貸付金の債権放棄に必要な財源を措置しました。

一方、国庫支出金の決定及び事業の確定などに伴う公共事業費・災害復旧費などを減額しました。

補正予算の規模は、一般会計142億2,713万6千円の減額、特別会計18億2,133万5千円の減額で、主な事業とその予算額は、次のとおりです。

(平成19年度 2月補正予算主要事業一覧)

事業名	予算額
医師研究資金貸付金	100万円
長野県廃棄物処理事業団貸付金	△ 342万円
県営産業団地整備促進事業費	9億8679万5千円
教員免許管理システム開発等事業費	3651万9千円
公共事業費	△ 8億301万8千円
県単独事業費	8億1771万4千円
災害復旧事業費	△ 41億922万1千円
直轄事業負担金	12億953万4千円

(3) 3月専決処分

平成20年3月の専決処分による補正是、福祉医療費や老人医療費等の増額、公債費、退職手当や公共事業費など事業費の確定に伴う減額のほか、県税や地方交付税、地方譲与税の確定、県債の決定等による財源更正を行うとともに、当初予定していた基金の取崩しを一部停止しました。

補正予算の規模は、一般会計40億3,058万8千円の減額、特別会計1億3,974万9千円の減額です。

平成19年度の最終予算額と前年度最終予算額との比較は、第4表のとおりです。

第3表

平成19年度一般会計予算補正状況

(1) 歳入

科 目	当 初 予 算	9月補正までの予算	12月補正(議決)	2月補正(議決)	3月補正(専決)	合 計
1 県 税	2600億8089万5千円	2600億8089万5千円	－	△ 6億2873万2千円	△ 10億4227万 円	2584億 989万3千円
2 地方消費税清算金	482億6100万 円	482億6100万 円	－	△ 27億1500万 円	6770万3千円	456億1370万3千円
3 地 方 譲 与 税	50億1700万 円	50億1700万 円	－	－	1億1937万9千円	51億3637万9千円
4 地 方 特 例 交 付 金	18億6320万1千円	18億6320万1千円	－	3173万 円	－	18億9493万1千円
5 地 方 交 付 税	2193億1200万 円	2193億1200万 円	－	△ 26億9541万9千円	3億5725万6千円	2169億7383万7千円
6 交通安全対策特別交付金	10億2020万1千円	10億2020万1千円	－	－	△ 3202万 円	9億8818万1千円
7 分担金及び負担金	32億 855万 円	32億 855万 円	111万8千円	△ 9978万 円	△ 184万1千円	31億 804万7千円
8 使用料及び手数料	185億5362万1千円	185億5362万1千円	－	△ 1272万1千円	5839万 円	185億9929万 円
9 国 庫 支 出 金	953億8293万4千円	956億7167万8千円	3億6796万9千円	△ 30億8071万9千円	△ 1億1730万 円	928億4162万8千円
10 財 産 収 入	22億6762万4千円	22億6762万4千円	7023万 円	4億1147万 円	5080万7千円	28億 13万1千円
11 寄 付 金	4033万 円	4033万 円	－	561万4千円	865万 円	5459万4千円
12 繰 入 金	199億9446万9千円	207億9557万9千円	－	△ 11億2015万8千円	△ 40億 円	156億7542万1千円
13 繰 越 金	1千円	8億7866万7千円	1222万7千円	7億 819万8千円	－	15億9909万2千円
14 諸 収 入	786億2344万5千円	786億2931万3千円	2900万 円	△ 62億4061万9千円	1億9565万8千円	726億1335万2千円
15 県 債	925億7700万 円	929億 200万 円	8900万 円	12億 900万 円	3億 500万 円	945億 500万 円
合 計	8462億 227万1千円	8485億 165万9千円	5億6954万4千円	△ 142億2713万6千円	△ 40億3058万8千円	8308億1347万9千円

(2) 歳 出

科 目	当 初 予 算	9月補正までの予算	12月補正(議決)	2月補正(議決)	3月補正(専決)	合 計
1 議 会 費	14億9394万 8千円	14億9394万 8千円	－	△ 3861万 8千円	－	14億5533万 円
2 総 務 費	374億8069万 3千円	374億9179万 9千円	7023万 円	△ 8億 649万 6千円	△ 6億4826万 3千円	361億 727万 円
3 民 生 費	857億7396万 7千円	867億4452万 8千円	－	△ 15億2589万 1千円	△ 5367万 円	851億6496万 7千円
4 衛 生 費	160億6740万 6千円	161億6128万 8千円	1565万 7千円	3億 507万 1千円	△ 7528万 円	164億 673万 6千円
5 労 働 費	22億3790万 5千円	22億3790万 5千円	－	△ 8345万 円	－	21億5445万 5千円
6 生 活 環 境 費	72億3037万 円	72億5419万 円	241万 9千円	△ 1億5410万 8千円	－	71億 250万 1千円
7 農 林 水 産 業 費	425億4029万 4千円	428億2984万 8千円	1億4308万 5千円	△ 10億4413万 3千円	△ 7726万 3千円	418億5153万 7千円
8 商 工 費	692億5648万 8千円	692億7648万 8千円	－	△ 33億4906万 4千円	△ 4751万 2千円	658億7991万 2千円
9 土 木 費	1173億1270万 8千円	1180億9170万 円	2236万 円	△ 3億8416万 円	△ 6億4642万 9千円	1170億8347万 1千円
10 警 察 費	447億1513万 5千円	447億6120万 6千円	－	△ 4億6224万 3千円	△ 3億 579万 2千円	439億9317万 1千円
11 教 育 費	2037億2993万 円	2037億9533万 2千円	2900万 円	11億9291万 3千円	△ 9億2844万 7千円	2040億8879万 8千円
12 災 害 復 旧 費	104億1867万 4千円	104億1867万 4千円	2億8679万 3千円	△ 41億 922万 1千円	△ 8021万 1千円	65億1603万 5千円
13 公 債 費	1442億8044万 1千円	1442億8044万 1千円	－	△ 14億2391万 9千円	△ 8億3891万 8千円	1420億1760万 4千円
14 諸 支 出 金	635億6431万 2千円	635億6431万 2千円	－	△ 23億4381万 7千円	△ 3億2880万 3千円	608億9169万 2千円
15 予 備 費	1億 円	1億 円	－	－	－	1億 円
合 计	8462億 227万 1千円	8485億 165万 9千円	5億6954万 4千円	△ 142億2713万 6千円	△ 40億3058万 8千円	8308億1347万 9千円

第4表

平成19年度最終予算の概要

1 一般会計

(1) 歳 入

区分	平成19年度最終予算		平成18年度最終予算		比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	円	比較増減額 (A)-(B)	前年比 (A) (B)%
1 県 稅	2584 億 989 万 3 千円	31.1%	2245 億 6993 万 3 千円	26.2%	338 億 3996 万 円	115.1%
2 地方消費税清算金	456 億 1370 万 3 千円	5.5	463 億 5105 万 3 千円	5.4	△ 7 億 3735 万 円	98.4
3 地 方 譲 与 税	51 億 3637 万 9 千円	0.6	413 億 9618 万 2 千円	4.8	△ 362 億 5980 万 3 千円	12.4
4 地方特例交付金	18 億 9493 万 1 千円	0.2	12 億 4939 万 5 千円	0.1	6 億 4553 万 6 千円	151.7
5 地 方 交 付 税	2169 億 7383 万 7 千円	26.1	2321 億 7497 万 5 千円	27.1	△ 152 億 113 万 8 千円	93.5
6 交通安全対策特別交付金	9 億 8818 万 1 千円	0.1	10 億 853 万 3 千円	0.1	△ 2035 万 2 千円	98.0
7 分担金及び負担金	31 億 804 万 7 千円	0.4	59 億 1276 万 8 千円	0.7	△ 28 億 472 万 1 千円	52.6
8 使用料及び手数料	185 億 9929 万 円	2.2	187 億 5034 万 円	2.2	△ 1 億 5105 万 円	99.2
9 国 庫 支 出 金	928 億 4162 万 8 千円	11.2	1071 億 976 万 6 千円	12.5	△ 142 億 6813 万 8 千円	86.7
10 財 産 収 入	28 億 13 万 1 千円	0.3	40 億 900 万 5 千円	0.5	△ 12 億 887 万 4 千円	69.8
11 寄 付 金	5459 万 4 千円	0.0	5110 万 7 千円	0.0	348 万 7 千円	106.8
12 繰 入 金	156 億 7542 万 1 千円	1.9	93 億 2529 万 円	1.1	63 億 5013 万 1 千円	168.1
13 繰 越 金	15 億 9909 万 2 千円	0.2	21 億 3111 万 2 千円	0.2	△ 5 億 3202 万 円	75.0
14 諸 収 入	726 億 1335 万 2 千円	8.8	745 億 4804 万 7 千円	8.7	△ 19 億 3469 万 5 千円	97.4
15 県 債	945 億 500 万 円	11.4	886 億 2473 万 3 千円	10.4	58 億 8026 万 7 千円	106.6
合 計	8308 億 1347 万 9 千円	100.0	8572 億 1223 万 9 千円	100.0	△ 263 億 9876 万 円	96.9

(2) 歳出(目的別)

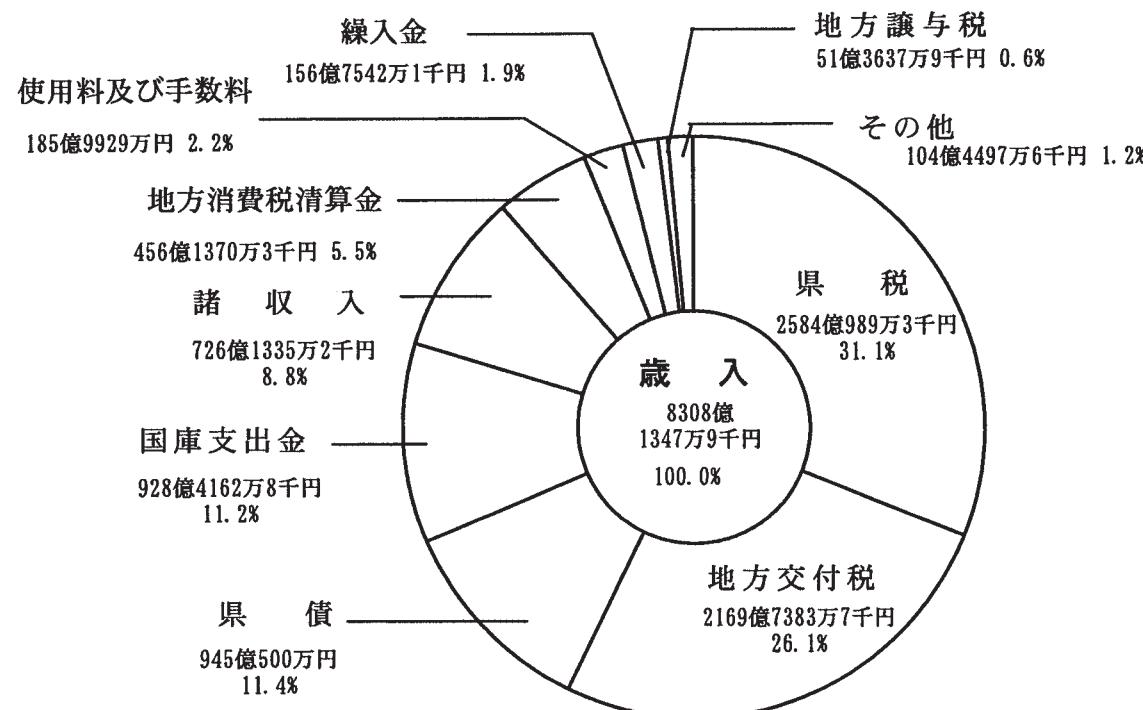
区分	平成19年度最終予算		平成18年度最終予算		比較		前年比 (A) (B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	比較増減額 (A)-(B)		
1 議会費	14億5533万円	0.2%	14億7457万円	0.2%	△ 1924万円		98.7%
2 総務費	361億727万円	4.2	360億5950万8千円	4.2	4776万2千円		100.1
3 民生費	851億6496万7千円	10.3	824億1194万5千円	9.6	27億5302万2千円		103.3
4 衛生費	164億673万6千円	2.0	166億447万6千円	1.9	△ 1億9774万円		98.8
5 労働費	21億5445万5千円	0.3	22億2209万9千円	0.3	△ 6764万4千円		97.0
6 生活環境費	71億250万1千円	0.9	70億3895万円	0.8	6355万1千円		100.9
7 農林水産業費	418億5153万7千円	5.0	456億9294万5千円	5.3	△ 38億4140万8千円		91.6
8 商工費	658億7991万2千円	7.9	655億1965万3千円	7.6	3億6025万9千円		100.5
9 土木費	1170億8347万1千円	14.1	1237億7871万6千円	14.4	△ 66億9524万5千円		94.6
10 警察費	439億9317万1千円	5.3	435億181万2千円	5.1	4億9135万9千円		101.1
11 教育費	2040億8879万8千円	24.6	2038億7106万1千円	23.8	2億1773万7千円		100.1
12 災害復旧費	65億1603万5千円	0.8	179億8147万1千円	2.1	△ 114億6543万6千円		36.2
13 公債費	1420億1760万4千円	17.1	1505億1184万2千円	17.6	△ 84億9423万8千円		94.4
14 諸支出金	608億9169万2千円	7.3	604億9319万1千円	7.1	3億9850万1千円		100.7
15 予備費	1億円	0.0	5000万円	0.0	5000万円		200.0
合計	8308億1347万9千円	100.0	8572億1223万9千円	100.0	△ 263億9876万円		96.9

(3) 歳 出(性質別)

区分	平成19年度最終予算		平成18年度最終予算		比較		前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	比較増減額 (A) - (B)		
1 一般行政経費	5352 億 2289 万 2 千円	64.4 %	5335 億 5847 万 2 千円	62.2 %	16 億 6442 万 円		100.3 %
2 投資的経費	1510 億 3140 万 1 千円	18.2	1710 億 8401 万 9 千円	20.0	△ 200 億 5261 万 8 千円		88.3
(1) 普通建設事業費	1441 億 639 万 8 千円	17.4	1499 億 7361 万 4 千円	17.5	△ 58 億 6721 万 6 千円		96.1
一般公共	733 億 5818 万 3 千円	8.8	815 億 6137 万 7 千円	9.5	△ 82 億 319 万 4 千円		89.9
一般単独	468 億 1975 万 3 千円	5.7	438 億 583 万 8 千円	5.1	30 億 1391 万 5 千円		106.9
国直轄事業負担金	239 億 2846 万 2 千円	2.9	246 億 639 万 9 千円	2.9	△ 6 億 7793 万 7 千円		97.2
(2) 災害復旧事業費	69 億 2500 万 3 千円	0.8	211 億 1040 万 5 千円	2.5	△ 141 億 8540 万 2 千円		32.8
災害公共	63 億 4646 万 6 千円	0.8	176 億 7496 万 7 千円	2.1	△ 113 億 2850 万 1 千円		35.9
災害単独	1 億 6956 万 9 千円	0.0	3 億 2813 万 5 千円	0.0	△ 1 億 5856 万 6 千円		51.7
国直轄事業負担金	4 億 896 万 8 千円	0.0	31 億 730 万 3 千円	0.4	△ 26 億 9833 万 5 千円		13.2
3 公債費	1414 億 3694 万 5 千円	17.0	1498 億 4410 万 1 千円	17.5	△ 84 億 715 万 6 千円		94.4
4 繰出金	31 億 2224 万 1 千円	0.4	27 億 2564 万 7 千円	0.3	3 億 9659 万 4 千円		114.6
合 計	8308 億 1347 万 9 千円	100.0	8572 億 1223 万 9 千円	100.0	△ 263 億 9876 万 円		96.9

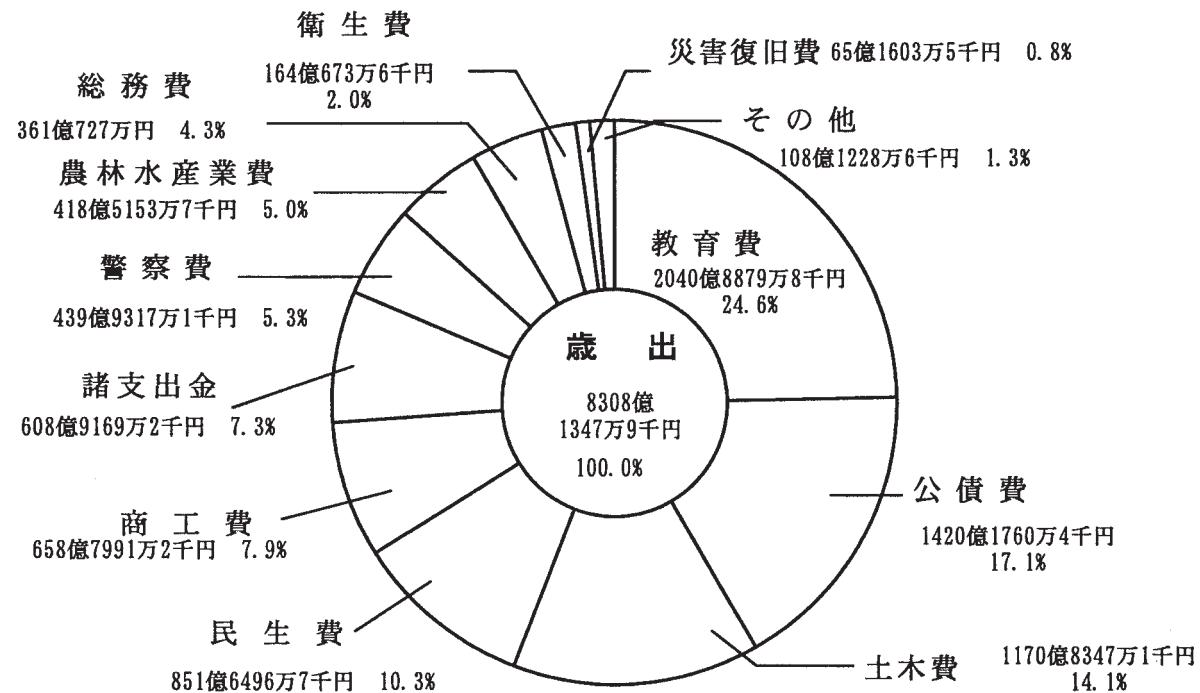
平成19年度歳入歳出予算（最終）の構成

（歳 入）

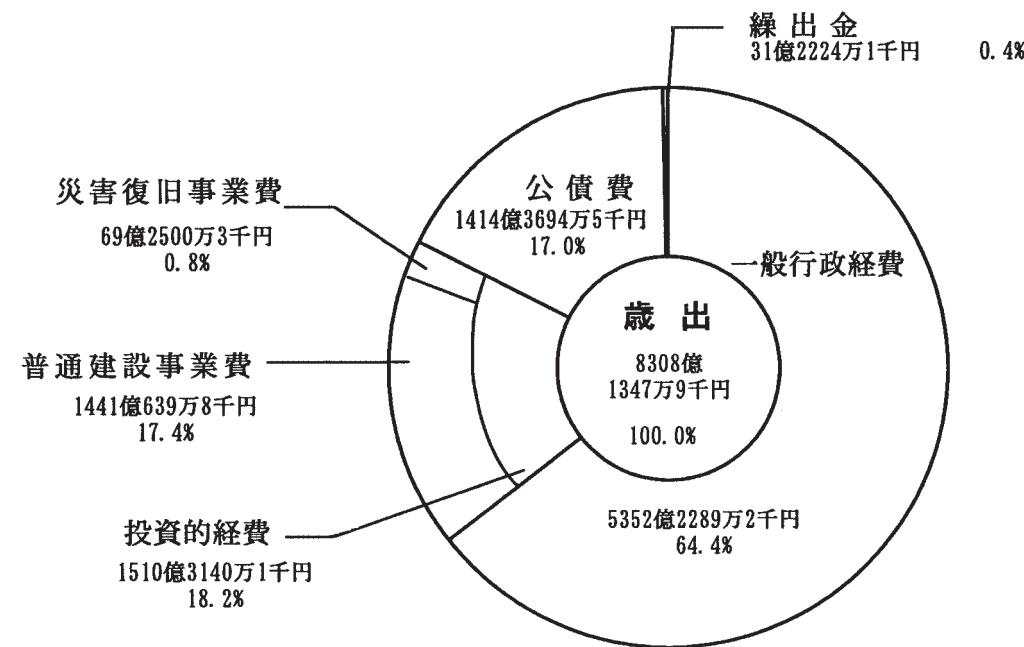


(歳出)

目的別



性質別



2 特別会計

会 計 名	平 成 19 年 度 最 終 予 算 額 (A)	平 成 18 年 度 最 終 予 算 額 (B)	比 較 増 減 (A) - (B)
公 債 費	2185 億 5679 万 8 千円	2365 億 1076 万 9 千円	△ 179 億 5397 万 1 千円
市町村振興資金貸付金	15 億 129 万 9 千円	16 億 1276 万 7 千円	△ 1 億 1146 万 8 千円
母子寡婦福祉資金貸付金	4 億 1572 万 4 千円	3 億 8116 万 2 千円	3456 万 2 千円
心身障害者扶養共済事業費	4 億 2614 万 1 千円	4 億 2343 万 6 千円	270 万 5 千円
流 域 下 水 道 事 業 費	108 億 2839 万 8 千円	100 億 8684 万 5 千円	7 億 4155 万 3 千円
小規模企業者等設備導入資金	61 億 4107 万 6 千円	30 億 762 万 2 千円	31 億 3345 万 4 千円
農 業 改 良 資 金	7 億 7475 万 円	8 億 6348 万 7 千円	△ 8873 万 7 千円
漁 業 改 善 資 金	1203 万 7 千円	1234 万 4 千円	△ 30 万 7 千円
県 営 林 経 営 費	3 億 4879 万 4 千円	3 億 8729 万 4 千円	△ 3850 万 円
林 業 改 善 資 金	2 億 826 万 円	5882 万 5 千円	1 億 4943 万 5 千円
計	2392 億 1327 万 7 千円	2533 億 4455 万 1 千円	△ 141 億 3127 万 4 千円

3 歳入歳出予算の執行状況

一般会計と特別会計を合算した収入及び支出の状況は、第5表のとおりです。

予算額に対する割合は、3月末現在で、収入が87.9パーセント、支出が89.1パーセントとなっています。

第 5 表

一般会計と特別会計とを合算した予算現計とその執行状況

区分	予 算 額 (A)	本 月			累 計			予算に対する割合 (%)	
		収 入	支 出	差 引	収 入 (B)	支 出 (C)	差 引	収 入 (B)/(A)	支 出 (C)/(A)
9月	1兆1392億5435万3千円	1256億5815万6千円	1594億4341万2千円	△ 337億8525万6千円	4873億6955万5千円	4819億5396万2千円	54億1559万3千円	42.8	42.3
10月	1兆1405億5452万2千円	507億2021万7千円	728億9365万1千円	△ 221億7343万4千円	5380億8977万2千円	5548億4761万3千円	△ 167億5784万1千円	47.2	48.6
11月	1兆1405億5452万2千円	987億9791万円	431億6072万6千円	556億3718万4千円	6368億8768万2千円	5980億 833万9千円	388億7934万3千円	55.8	52.4
12月	1兆1411億8429万8千円	673億5616万4千円	836億7093万9千円	△ 163億1477万5千円	7042億4384万6千円	6816億7927万8千円	225億6456万8千円	61.7	59.7
1月	1兆1411億8429万8千円	289億8860万7千円	308億4619万3千円	△ 18億5758万6千円	7332億3245万3千円	7125億2547万1千円	207億 698万2千円	64.3	62.4
2月	1兆1411億8429万8千円	381億5517万4千円	481億1506万4千円	△ 99億5989万円	7713億8762万7千円	7606億4053万5千円	107億4709万2千円	67.6	66.7
3月	1兆1251億3582万7千円	2174億2980万7千円	2416億4014万9千円	△ 242億1034万2千円	9888億1743万4千円	1兆 22億8068万4千円	△ 134億6325万円	87.9	89.1

主な収入と支出の状況

区分	収 入			支 出				
	県 税	地方交付税	国庫支出金	民 生 費	農林水産業費	商 工 費	土 木 費	教 育 費
9月まで	1339億2789万 円	1618億 951万 6 千円	216億2927万 7 千円	294億8367万 7 千円	107億7174万 円	571億8254万 6 千円	382億4754万 7 千円	942億2358万 9 千円
10月	175億1220万 5 千円	円	52億9860万 8 千円	57億8979万 1 千円	31億6109万 4 千円	26億4184万 7 千円	65億8899万 6 千円	110億2266万 8 千円
11月	245億4607万 3 千円	528億 706万 5 千円	21億5364万 8 千円	86億9507万 5 千円	21億8660万 9 千円	3億2931万 5 千円	56億3588万 7 千円	109億2023万 円
12月	277億4921万 4 千円	10億6356万 3 千円	88億1946万 4 千円	73億2275万 3 千円	47億8951万 7 千円	18億2684万 1 千円	143億5153万 5 千円	349億3694万 4 千円
1月	146億6016万 円	円	21億6498万 円	45億1151万 8 千円	22億8615万 7 千円	3億8116万 7 千円	58億5205万 9 千円	110億9534万 8 千円
2月	113億5158万 1 千円	円	42億8004万 2 千円	68億8861万 9 千円	47億6077万 4 千円	9億1408万 円	86億8852万 1 千円	109億8430万 2 千円
3月	149億9748万 7 千円	12億9369万 3 千円	390億 789万 円	64億5930万 5 千円	50億1174万 円	17億9694万 9 千円	250億5100万 8 千円	151億5812万 8 千円
合計(A)	2447億4461万 円	2169億7383万 7 千円	833億5390万 9 千円	691億5073万 8 千円	329億6763万 1 千円	650億7274万 4 千円	1044億1555万 2 千円	1883億4120万 9 千円
予算額(B)	2584億 989万 3 千円	2169億7383万 7 千円	928億4162万 8 千円	851億6496万 7 千円	418億5153万 7 千円	658億7991万 2 千円	1170億8347万 1 千円	2040億8879万 8 千円
(A)/(B) (%)	94.7	100.0	89.8	81.2	78.8	98.8	89.2	92.3

4 資金繰りの状況

一時借入金の月別借入状況及び歳計現金の月別預入状況は、第6表のとおりです。

平成19年度は、前年度に対し一時借入金の延べ借入額が1,829億5,000万円の減、歳計現金の延べ預入額が1兆3,897億8,100万円の増となっています。

利子については、歳計現金の運用を積極的に行ったため、歳計現金の運用で得られた利子が一時借入金として支払った利子より1億1,376万円上回っています。

第6表

一時借入金と預金

月別	一時借入金延べ借入額		歳計現金延べ預入額	
	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度
4月	(2億6千1百万円) 78億3千6百万円	(3億2千6百万円) 97億7千万円	(93億8千6百万円) 2815億8千4百万円	(301億6千3百万円) 9049億
5月	(0百万円) 0百万円	(5千7百万円) 17億6千万円	(87億3千1百万円) 2706億6千6百万円	(62億3千2百万円) 1931億8千万円
6月	(0百万円) 0百万円	(0百万円) 0百万円	(596億7千2百万円) 1兆7901億5千2百万円	(496億3千9百万円) 1兆4891億8千万円
7月	(0百万円) 0百万円	(0百万円) 0百万円	(436億5千2百万円) 1兆3532億1千1百万円	(312億1千4百万円) 9676億2千万円
8月	(0百万円) 0百万円	(0百万円) 0百万円	(418億7千7百万円) 1兆2982億1百万円	(285億4百万円) 8836億3千5百万円
9月	(0百万円) 0百万円	(29億8千8百万円) 896億3千2百万円	(512億7千万円) 1兆5380億9千3百万円	(361億9千2百万円) 1兆857億5千6百万円
10月	9億(3千1百万円) 5千萬円	(30億3千7百万円) 941億4千萬円	(56億4千4百万円) 1749億5千6百万円	(24億1千9百万円) 749億8千2百万円
11月	11億(3千8百万円) 3千7百万円	(1億1千7百万円) 35億2千3百万円	(307億1千9百万円) 9215億6千4百万円	(302億5百万円) 9061億4千3百万円
12月	(0百万円) 0百万円	(8千8百万円) 27億1千5百万円	(349億9千6百万円) 1兆848億8千9百万円	(329億5千5百万円) 1兆215億9千9百万円
1月	(0百万円) 0百万円	(4千6百万円) 14億2千8百万円	(248億8千2百万円) 7713億5千2百万円	(231億2千7百万円) 7169億3千4百万円
2月	7億(2千5百万円) 8百万円	(0百万円) 0百万円	(204億7千9百万円) 5734億1千3百万円	(146億9千2百万円) 4113億7千9百万円
3月	(15億2千9百万円) 473億8千7百万円	(12億2千6百万円) 380億円	(60億9千3百万円) 1888億8千5百万円	(65億1千2百万円) 2018億7千7百万円
合計	(1億5千9百万円) 580億1千8百万円	(6億6千万円) 2409億6千8百万円	(280億7千4百万円) 10兆2469億6千6百万円	(242億6千6百万円) 8兆8571億8千5百万円

(注) () 内は、1日当たりの額である。

歳計現金延べ預入額は、預金の日額の積上額である。

5 県有財産と長期借入金の状況

(1) 県有財産

平成20年3月末現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

ア 土 地

区分		面積		合計
		行政財産	普通財産	
本 庁 舎		3万 9914.97m ²	m ²	3万 9914.97m ²
その他の行政機関	警察消防施設	26万 2406.29m ²	m ²	26万 2406.29m ²
	その他の施設	205万 2469.96m ²	m ²	205万 2469.96m ²
公 共 用 産	学 校	556万 3856.41m ²	m ²	556万 3856.41m ²
	県 営 住 宅	187万 7635.58m ²	m ²	187万 7635.58m ²
	公 園	158万 3191.38m ²	m ²	158万 3191.38m ²
	その他の施設	183万 7091.31m ²	m ²	183万 7091.31m ²
山 林		8844万 1448.00m ²	m ²	8844万 1448.00m ²
宅 地		m ²	16万 3708.95m ²	16万 3708.95m ²
田 畑		m ²	153万 537.23m ²	153万 537.23m ²
廃 川 廃 道 敷		m ²	11万 6759.28m ²	11万 6759.28m ²
職 員 宿 舎		1397.65m ²	63万 9441.43m ²	6463万 839.08m ²
そ の 他		m ²	37万 1274.65m ²	37万 1274.65m ²
合 計		1億 165万 9411.55m ²	282万 1721.54m ²	1億 448万 1133.09m ²

イ 建 物

区 分		面 積		合 計
		行 政 財 産	普 通 財 産	
本 庁 舎		6 万 7282.02 m ²	m ²	6 万 7282.02 m ²
その他の行政機関	警察消防施設	13 万 1974.43 m ²	m ²	13 万 1974.43 m ²
	その他の施設	29 万 5756.13 m ²	m ²	29 万 5756.13 m ²
公 共 用 产	学 校	137 万 5269.90 m ²	m ²	137 万 5269.90 m ²
	県 営 住 宅	100 万 7154.99 m ²	m ²	100 万 7154.99 m ²
	公 园	8 万 2394.32 m ²	m ²	8 万 2394.32 m ²
	その他の施設	32 万 1508.15 m ²	m ²	32 万 1508.15 m ²
職 員 宿 舎		350.41 m ²	29 万 3861.23 m ²	29 万 4211.64 m ²
そ の 他		2080.00 m ²	3 万 9878.52 m ²	4 万 1958.52 m ²
合 计		328 万 3770.35 m ²	33 万 3739.75 m ²	361 万 7510.10 m ²

ウ 有価証券

区 分	現 在 高
株 券	4 億 2741 万 7 千円
社 債 券	円
貸 付 信 託 受 益 証 券	円
合 计	4 億 2741 万 7 千円

工 基 金

名 称	現 金	有 価 証 券	貸 付 金	物 品	土 地	合 計
長野県土地開発基金	2304万 4千円	—	63億6374万 1千円	—	—	63億8678万 5千円
長野オリンピック記念基金	10億5223万 7千円	—	—	—	—	10億5223万 7千円
長野県財政調整基金	143億4960万 5千円	—	—	—	—	143億4960万 5千円
長野県減債基金	736億8242万 7千円	49億6315万 9千円	—	—	—	786億4558万 6千円
長野県福祉基金	10億7739万 7千円	27億8801万 7千円	—	—	—	38億6541万 4千円
長野県心身障害者扶養共済基金	2290万 2千円	3003万 1千円	—	—	—	5293万 3千円
長野県障害者自立支援対策臨時特例基金	14億8621万 1千円	—	—	—	—	14億8621万 1千円
長野県環境自然保護基金	2448万 8千円	8億4201万 6千円	—	—	—	8億6650万 4千円
長野県災害救助基金	9億6010万 6千円	—	—	9257万 7千円	—	10億5268万 3千円
長野県ふるさと農村活性化基金	2629万 6千円	11億8179万 5千円	—	—	—	12億 809万 1千円
長野県森林整備基金	3998万 2千円	17億8055万 円	—	—	—	18億2053万 2千円
長野県県営林経営基金	5583万 円	—	—	—	—	5583万 円
県立長野図書館図書充実基金	5万 円	995万 円	—	—	—	1000万 円
長野県美術品取得基金	6322万 7千円	—	—	1億3677万 3千円	—	2億 円
長野県中山間地域農業支援直接支払基金	2億5867万 1千円	—	—	—	—	2億5867万 1千円
長野県介護保険財政安定化基金	50億5987万 1千円	—	—	—	—	50億5987万 1千円
長野県森林整備地域活動支援基金	3億8927万 7千円	—	—	—	—	3億8927万 7千円
「清水朝恵」特別支援学校学習環境整備基金	42万 5千円	9857万 5千円	—	—	—	9900万 円
合 計	985億7204万 6千円	116億9409万 3千円	63億6374万 1千円	2億2935万 円	—	1168億5923万 円

(2) 長期借入金

平成19年度末の長期借入金の状況は、次のとおりです。

ア 地方債の現在高

区分	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末
一般会計	1兆5758億7千 万円	1兆5467億2千4百万円	1兆5459億8千9百万円
特別会計	412億 9百万円	401億 2百万円	434億5千6百万円
合 計	1兆6170億7千9百万円	1兆5868億2千6百万円	1兆5894億4千5百万円

イ 地方債目的別現在高

目的	現在高	目的	現在高
一般会計	1兆5459億8千9百万円	3 そ の 他	2576億 2百万円
1 普 通 債	1兆2718億1千8百万円	(1) 災害援護資金債	1千4百万円
(1) 土 木	8969億 5百万円	(2) 減税補てん債	410億1千7百万円
(2) 農 林 水 産	1985億7千9百万円	(3) 臨時税収補てん債	66億9千5百万円
(3) 教 育	623億2千9百万円	(4) 臨時財政対策債	2004億6千4百万円
(4) 公 営 住 宅	224億6千7百万円	(5) 退職手当債	94億1千2百万円
(5) 社 会 労 働	158億4千9百万円	特 別 会 計	434億5千6百万円
(6) 保 健 衛 生	101億7千2百万円	県 営 林 経 営 費	30億8千5百万円
(7) 商 工	24億2千2百万円	小規模企業者等設備導入資金	75億8千2百万円
(8) 警 察	132億 9百万円	農 業 改 良 資 金	2億6千9百万円
(9) 庁 舎	49億3千1百万円	流域下水道事業費	325億2千1百万円
(10) そ の 他	449億5千4百万円	合 計	1兆5894億4千5百万円
2 災害復旧債	165億6千9百万円		
(1) 土 木	161億8千4百万円		
(2) 農 林 水 産	3億7千2百万円		
(3) 教 育	1千2百万円		

(注) 百万円未満の端数のため、各項目を足した額と合計、小計等の数値が一致しない部分があります。

6 平成19年度一般会計決算の見込み

平成19年度の県財政は、地方交付税が当初予算計上額を下回るなど厳しい財政状況にありましたが、「選択と集中」の発想を徹底し、事業の再構築を行いながら、医師確保対策や減災対策など安心・安全の確立、県内産業の再生による地域経済の活性化など真に必要な施策を積極的に展開してきました。

歳入のうち県税については、法人関係税が堅調に推移するとともに、所得税から個人県民税への税源移譲を反映し、前年度を15.2パーセント程度上回る見込みとなりました。

また、行財政改革プランの初年度として、歳入の確保や事業見直しによる歳出の削減、効率的な予算執行に徹底して取り組んだ結果、当初予定していた基金取崩しを40億円縮減し、一般会計の実質収支は29億円余の黒字を確保できる見込みです。